

令和4年度決算版

滋賀県後期高齢者医療広域連合
財 務 書 類



滋賀県後期高齢者医療広域連合

目 次

1	財務書類の公表について	1
2	財務書類	
	(1) 貸借対照表	2
	(2) 行政コスト計算書	6
	(3) 純資産変動計算書	10
	(4) 資金収支計算書	14
	【注記事項】	19
3	財務書類からわかる主な指標	22
	(1) 純資産比率	23
	(2) 負債比率	24
	(3) 有形固定資産減価償却率	25
	(4) 被保険者一人あたりの資産、 負債、人件費、純行政コスト	26
	(5) 県民一人あたりの資産、負債、 人件費、純行政コスト	29
	(6) 業務活動収支、投資活動収支、 財務活動収支	31
	(7) 受益者（被保険者）負担比率	32
4	資料	
	(1) 連結財務書類	33
	(2) 連結財務書類＜前年度との比較＞	36
	(3) 固定資産台帳	39



1 財務書類の公表について

滋賀県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」とする。）では、平成27年1月に総務省において公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（以下「統一的な基準」とする。）に基づき、所有する固定資産台帳の整備と複式簿記による財務書類作成システムを導入し、平成28年度に開始貸借対照表（平成28年4月1日現在）を作成しました。

これを踏まえ、平成28年度決算からは統一的な基準に基づいた財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を会計ごと（一般会計、後期高齢者医療特別会計（以下「特別会計」とする。））に作成し、固定資産台帳とあわせて公表しています。

平成29年度決算からは、財務書類の指標化を行うことで経年変化による財務状況の分析を行い、公表しています。

令和4年度決算につきましても、引き続き財務書類の指標化を行い、当広域連合の財政状況を「見える化」することで、これからの広域連合の有効な予算編成等に積極的に活用していきます。



2 財務書類

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、決算時点（年度末）の広域連合の財政状態、つまり、資産（どのような財産を保有しているか）と負債・純資産（保有する資産の財源は何か）の内容を表す書類です。

<前提条件>

① 対象：一般会計及び特別会計

② 作成基準日：令和5年3月31日

（出納整理期間である令和5年4月1日～令和5年5月31日
中の収支は、基準日までに終了したものとして作成）

③減価償却の方法：定額法

（「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に基づく耐用年数
表に基づき（個別の年数については、「4 資料（3）固定資
産台帳」に記載）、定額法により減価償却費を算定）

一般会計

◎資産の部

令和4年度末の合計額は、4,937万9,734円でした。

固定資産のうち有形固定資産には、建物として広域連合事務所内の建物改修のうち資
産的価値を高めるものを計上し、無形固定資産には、医療費統計・分析システム等のソ
フトウェアを計上しています（「固定資産台帳」を参照）。

流動資産には、現金預金を計上しています。

◎負債の部

令和4年度末の合計額は、3,542万5,407円でした。

固定負債（債務発生より1年を超えて返済を要する負債）として令和6年度以降に支
払う事務系システムのリース債務を計上し、流動負債（債務発生より1年以内に返済を
要する負債）として歳計外現金預り金（一般会計分）、及び令和5年度に支払う事務系
システムのリース債務を計上しています。

また、将来における賞与支払いに備えて、令和4年度の負担に属する金額を賞与引当金
として計上しております。

◎純資産の部

資産から負債を差し引いたもので、1,395万4,327円でした。固定資産等形
成にかかるものと、それ以外の余剰分（不足分）からなります。

<一般会計>

貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債・純資産の部	
科目名	金額	科目名	金額
1 固定資産	35,285,942	1 固定負債	26,892,789
(1) 有形固定資産	2	(1) その他	26,892,789
①事業用資産	2		
建物	10,214,400	2 流動負債	8,532,618
建物減価償却累計額	△ 10,214,398	(1) 賞与引当金	521,785
②物品	4,974,368	(2) 預り金	1,144,589
③物品減価償却累計額	△ 4,974,368	(3) その他	6,866,244
(2) 無形固定資産	35,285,940	<負債合計>	35,425,407
①ソフトウェア	35,285,940	1 固定資産等形成分	35,285,942
		2 余剰分(不足分)	△ 21,331,615
2 流動資産	14,093,792	<純資産合計>	13,954,327
(1) 現金預金	14,093,792		
資産の部合計	49,379,734	負債・純資産の部合計	49,379,734

<前年度との比較>

一般会計

資産の部について、合計額が3,549万4,012円増加しました。主な要因は、リース資産の事務系システムを新規取得したことによるものです。

負債の部について、3,288万3,972円増加しました。主な要因は、新規取得したリース債務の支払いにより、令和6年度以降に支払うリース債務を固定負債、令和5年度に支払う事務系システムのリース債務を流動負債に計上したことによるものです。

資産から負債を差し引いた純資産については、261万40円増加しました。

<一般会計>

貸借対照表

(単位：円)

資産の部				負債・純資産の部			
科目名	①令和3年度	②令和4年度	増減(②-①)	科目名	①令和3年度	②令和4年度	増減(②-①)
1 固定資産	3,165,075	35,285,942	32,120,867	1 固定負債	0	26,892,789	26,892,789
(1) 有形固定資産	1,255,635	2	△ 1,255,633	(1) その他	0	26,892,789	26,892,789
①事業用資産	2	2	0				
建物	10,214,400	10,214,400	0	2 流動負債	2,541,435	8,532,618	5,991,183
建物減価償却累計額	△ 10,214,398	△ 10,214,398	0	(1) 賞与引当金	685,545	521,785	△ 163,760
②物品	5,294,268	4,974,368	△ 319,900	(2) 預り金	1,274,051	1,144,589	△ 129,462
③物品減価償却累計額	△ 4,038,635	△ 4,974,368	△ 935,733	(3) その他	581,839	6,866,244	6,284,405
(2) 無形固定資産	1,909,440	35,285,940	33,376,500	<負債合計>	2,541,435	35,425,407	32,883,972
①ソフトウェア	1,909,440	35,285,940	33,376,500	1 固定資産等形成分	3,165,075	35,285,942	32,120,867
2 流動資産	10,720,647	14,093,792	3,373,145	2 余剰分(不足分)	8,179,212	△ 21,331,615	△ 29,510,827
(1) 現金預金	10,720,647	14,093,792	3,373,145	<純資産合計>	11,344,287	13,954,327	2,610,040
資産の部合計	13,885,722	49,379,734	35,494,012	負債・純資産の部合計	13,885,722	49,379,734	35,494,012

特別会計

◎資産の部

令和4年度末の合計額は、94億7,666万4,502円でした。

固定資産のうち、有形固定資産には、物品として電算処理システム更新機器等を計上しています。また、無形固定資産には、電算処理システム関係及び市町担当者向け業務マニュアル等ポータルサイトをソフトウェアとして計上しています（「固定資産台帳」を参照）。

投資その他の資産には、長期延滞債権及び医療給付費等準備基金（以下「基金」とする。）を計上しています。

流動資産には、現金預金及び未収金を計上しています。

◎負債の部

令和4年度末の合計額は、1億575万1,089円でした。

流動負債（債務発生より1年以内に返済を要する負債）として歳計外現金預り金（特別会計分）及び、令和5年度に支払う電算処理システムのリース債務を計上しています。また、将来における賞与支払いに備えて、令和4年度の負担に属する金額を賞与引当金として計上しております。

◎純資産の部

資産から負債を差し引いたもので、93億7,091万3,413円でした。固定資産等形成にかかるものと、それ以外の余剰分からなります。

余剰分（不足分）の金額がプラスとなっていることから、健全な財政状態であると言えます。

<特別会計>

貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債・純資産の部	
科目名	金額	科目名	金額
1 固定資産	4,427,325,702	1 固定負債	0
（1）有形固定資産	32,901,193	（1）その他	0
①物品	165,924,719		
②物品減価償却累計額	△ 133,023,526	2 流動負債	105,751,089
（2）無形固定資産	89,054,143	（1）賞与引当金	408,196
①ソフトウェア	89,054,143	（2）預り金	84,509
（3）投資その他の資産	4,305,370,366	（3）その他	105,258,384
①長期延滞債権	10,687,794	<負債合計>	105,751,089
②基金	4,296,029,234	1 固定資産等形成分	4,427,325,702
③徴収不能引当金	△ 1,346,662	2 余剰分（不足分）	4,943,587,711
2 流動資産	5,049,338,800	<純資産合計>	9,370,913,413
（1）現金預金	5,042,792,952		
（2）未収金	6,551,745		
（3）徴収不能引当金	△ 5,897		
資産の部合計	9,476,664,502	負債・純資産の部合計	9,476,664,502

〈前年度との比較〉

特別会計

資産の部について、合計額が22億1,354万9,413円減少しました。主な要因は、現金預金の減少によるものです。

負債の部について、1億1,484万3,369円減少しました。主な要因は、リース債務の支払いにより固定負債が減少したことによるものです。

資産から負債を差し引いた純資産については、20億9,870万6,044円減少しました。

〈特別会計〉

貸借対照表

(単位：円)

資産の部				負債・純資産の部			
科目名	①令和3年度	②令和4年度	増減(②-①)	科目名	①令和3年度	②令和4年度	増減(②-①)
1 固定資産	3,555,277,738	4,427,325,702	872,047,964	1 固定負債	105,258,384	0	△ 105,258,384
(1) 有形固定資産	66,086,136	32,901,193	△ 33,184,943	(1) その他	105,258,384	0	△ 105,258,384
①物品	165,924,719	165,924,719	0				
②物品減価償却累計額	△ 99,838,583	△ 133,023,526	△ 33,184,943	2 流動負債	115,336,074	105,751,089	△ 9,584,985
(2) 無形固定資産	179,671,678	89,054,143	△ 90,617,535	(1) 賞与引当金	304,169	408,196	104,027
①ソフトウェア	179,671,678	89,054,143	△ 90,617,535	(2) 預り金	204,578	84,509	△ 120,069
(3) 投資その他の資産	3,309,519,924	4,305,370,366	995,850,442	(3) その他	114,827,327	105,258,384	△ 9,568,943
①長期延滞債権	11,801,992	10,687,794	△ 1,114,198	＜負債合計＞	220,594,458	105,751,089	△ 114,843,369
②基金	3,299,154,234	4,296,029,234	996,875,000	1 固定資産等形成分	3,555,277,738	4,427,325,702	872,047,964
③徴収不能引当金	△ 1,436,302	△ 1,346,662	89,640	2 余剰分(不足分)	7,914,341,719	4,943,587,711	△ 2,970,754,008
2 流動資産	8,134,936,177	5,049,338,800	△ 3,085,597,377	＜純資産合計＞	11,469,619,457	9,370,913,413	△ 2,098,706,044
(1) 現金預金	8,133,974,201	5,042,792,952	△ 3,091,181,249				
(2) 未収金	962,746	6,551,745	5,588,999				
(3) 徴収不能引当金	△ 770	△ 5,897	△ 5,127				
資産の部合計	11,690,213,915	9,476,664,502	△ 2,213,549,413	負債・純資産の部合計	11,690,213,915	9,476,664,502	△ 2,213,549,413

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計年度において、資産形成には結びつかない行政サービス（人的、給付、行政）全般の提供に要したコスト（経費）を集計したものです。

企業会計では、収益から費用を差し引きした利益を算出する損益計算書に該当しますが、行政コスト計算書では、直接の受益者負担分（保険料、給付費返還金等）や預金利子等の収入のみが計上され、税金や国県等からの補助金等で賄うべき純行政コストがどれくらい必要かを算出しています。なお、この補助金等は、純資産変動計算書に計上されるため、費用が収益を上回る結果となります。

一般会計

◎経常費用

総行政コストにあたる経常費用は、1億6,391万926円でした。業務費用として職員等の人件費、物件費や減価償却費等を計上しています。移転費用には、各市町へ交付した健康づくり事業への補助金や保険者努力制度交付金、派遣職員人件費負担金等を計上しています。

◎経常収益

経常収益は、27万8,866円でした。預金利息や自動車事故共済金等を計上しています。

◎臨時損失

令和4年度末で除却した資産の損失額31万9,900円を計上しています。

◎純行政コスト

経常収益から経常費用を差し引きした純経常行政コストに臨時損失を加えた純行政コストとして、1億6,395万1,960円を計上しています。

<一般会計>

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 経常費用	163,910,926
1 業務費用	49,004,359
(1) 人件費	17,732,847
①職員給与費	3,574,690
②賞与等引当金繰入額	521,785
③その他	13,636,372
(2) 物件費等	24,918,991
①物件費	23,028,538
②減価償却費	1,890,453
③その他	0
(3) その他の業務費用	6,352,521
①その他	6,352,521
2 移転費用	114,906,567
(1) 補助金等	113,812,492
(2) 他会計への繰出金	1,094,075
II 経常収益	278,866
(1) その他	278,866
純経常行政コスト (II - I)	△ 163,632,060
臨時損失	319,900
1 資産除売却損	319,900
純行政コスト	△ 163,951,960

〈前年度との比較〉

一般会計

純経常行政コストが、207万6,604円減少しました。主な要因は、物件費等である、広域連合データ分析等業務委託料や大口郵便発送費用が増加したことによるものです。また、移転費用である、保険者努力制度交付金、派遣職員人件費負担金が減少したことも要因のひとつです。

＜一般会計＞

行政コスト計算書

(単位：円)

科目	①令和3年度	②令和4年度	増減 (②－①)
I 経常費用	166,096,517	163,910,926	△ 2,185,591
1 業務費用	46,302,492	49,004,359	2,701,867
(1) 人件費	20,616,668	17,732,847	△ 2,883,821
①職員給与費	4,561,718	3,574,690	△ 987,028
②賞与等引当金繰入額	685,545	521,785	△ 163,760
③その他	15,369,405	13,636,372	△ 1,733,033
(2) 物件費等	20,175,995	24,918,991	4,742,996
①物件費	18,162,423	23,028,538	4,866,115
②減価償却費	2,013,572	1,890,453	△ 123,119
③その他	0	0	0
(3) その他の業務費用	5,509,829	6,352,521	842,692
①その他	5,509,829	6,352,521	842,692
2 移転費用	119,794,025	114,906,567	△ 4,887,458
(1) 補助金等	117,880,025	113,812,492	△ 4,067,533
(2) 他会計への繰出金	1,914,000	1,094,075	△ 819,925
II 経常収益	67,953	278,866	210,913
(1) その他	67,953	278,866	210,913
純経常行政コスト (II－I)	△ 166,028,564	△ 163,632,060	2,396,504
臨時損失	0	319,900	319,900
1 資産除売却損	0	319,900	319,900
純行政コスト	△ 166,028,564	△ 163,951,960	2,076,604

特別会計

◎経常費用

総行政コストにあたる経常費用は、1,726億8,391万9,805円でした。業務費用として、職員等の人件費、物件費や減価償却費等を計上しています。

経常費用の大部分を占める移転費用には、保険給付費や派遣職員の人件費負担金を計上しています。

◎経常収益

経常収益は、1億8,647万1,274円でした。預金利息や保険料負担金、給付費返還金等を計上しています。

◎純行政コスト

経常収益から経常費用を差し引きした純行政コストとして、1,724億9,744万8,531円を計上しています。

<特別会計>

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 経常費用	172,683,919,805
1 業務費用	7,234,609,342
(1) 人件費	6,478,784
①職員給与費	1,478,378
②賞与等引当金繰入額	408,196
③その他	4,592,210
(2) 物件費等	1,253,641,537
①物件費	1,129,839,059
②減価償却費	123,802,478
(3) その他の業務費用	5,974,489,021
①徴収不能引当金繰入額	5,127
②その他	5,974,483,894
2 移転費用	165,449,310,463
(1) 補助金等	165,449,310,463
II 経常収益	186,471,274
(1) その他	186,471,274
純経常行政コスト (II-I)	△ 172,497,448,531
純行政コスト	△ 172,497,448,531

〈前年度との比較〉

特別会計

純行政コストが、65億3,239万1,486円増加しました。主な要因は、移転費用として計上している療養給付費、高額療養費等が増加したことによるものです。

＜特別会計＞

行政コスト計算書

(単位：円)

科目	①令和3年度	②令和4年度	増減(②－①)
I 経常費用	166,158,089,236	172,683,919,805	6,525,830,569
1 業務費用	10,005,219,859	7,234,609,342	△ 2,770,610,517
(1) 人件費	15,114,610	6,478,784	△ 8,635,826
①職員給与費	3,751,004	1,478,378	△ 2,272,626
②賞与等引当金繰入額	304,169	408,196	104,027
③その他	11,059,437	4,592,210	△ 6,467,227
(2) 物件費等	1,141,936,562	1,253,641,537	111,704,975
①物件費	1,018,008,804	1,129,839,059	111,830,255
②減価償却費	123,927,758	123,802,478	△ 125,280
(3) その他の業務費用	8,848,168,687	5,974,489,021	△ 2,873,679,666
①徴収不能引当金繰入額	1,437,072	5,127	△ 1,431,945
②その他	8,846,731,615	5,974,483,894	△ 2,872,247,721
2 移転費用	156,152,869,377	165,449,310,463	9,296,441,086
(1) 補助金等	156,152,869,377	165,449,310,463	9,296,441,086
II 経常収益	192,906,911	186,471,274	△ 6,435,637
(1) その他	192,906,911	186,471,274	△ 6,435,637
純経常行政コスト(II－I)	△ 165,965,182,325	△ 172,497,448,531	△ 6,532,266,206
臨時利益	125,280	0	△ 125,280
1 その他	125,280	0	△ 125,280
純行政コスト	△ 165,965,057,045	△ 172,497,448,531	△ 6,532,391,486

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表における「純資産」の部の一会計年度における増減内容（財源、資産形成、その他）を表したものです。行政コスト計算書で計上した純行政コストに対し、保有する財源や資産の対応状況を示します。

一般会計

◎前年度末純資産残高

前年度末の純資産額を表しています。

◎純行政コスト

行政コスト計算書で算出した純行政コストの数値を引用し、1億6,395万1,960円を計上しています。

◎財源

純行政コストは、税収や補助金等の財源により賄う必要があります。ここでは、それらの合計額として、1億6,656万2,000円を計上しています。

純行政コストと財源の差額である261万400円が、本年度純資産変動額となります。

◎固定資産等の変動

物品の取得や減価償却等による増減の合計額として、3,212万867円を計上しています。

◎本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を合算した1,395万4,327円が本年度末の純資産残高で、貸借対照表中の純資産額と一致します。

<一般会計>

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
I 前年度末純資産残高	11,344,287	3,165,075	8,179,212
(1) 純行政コスト	△ 163,951,960		△ 163,951,960
(2) 財源	166,562,000		166,562,000
①税収等	99,598,000		99,598,000
②国県等補助金	66,964,000		66,964,000
<本年度差額>	2,610,040		2,610,040
(3) 固定資産等の変動（内部変動）		32,120,867	△ 32,120,867
①有形固定資産等の増加		0	0
②有形固定資産等の減少		32,120,867	△ 32,120,867
II 本年度純資産変動額	2,610,040	32,120,867	△ 29,510,827
本年度末純資産残高（I+II）	13,954,327	35,285,942	△ 21,331,615

＜前年度との比較＞

一般会計

本年度末純資産残高は、261万40円増加しました。主な要因は、固定資産の減価償却等によるものです。

＜一般会計＞

純資産変動計算書

(単位：円)

科目	①令和3年度	②令和4年度	増減 (②－①)
I 前年度末純資産残高	13,244,851	11,344,287	△ 1,900,564
(1) 純行政コスト	△ 166,028,564	△ 163,951,960	2,076,604
(2) 財源	164,128,000	166,562,000	2,434,000
① 税収等	95,610,000	99,598,000	3,988,000
② 国県等補助金	68,518,000	66,964,000	△ 1,554,000
＜本年度差額＞	△ 1,900,564	2,610,040	4,510,604
II 本年度純資産変動額	△ 1,900,564	2,610,040	4,510,604
本年度末純資産残高 (I + II)	11,344,287	13,954,327	2,610,040



特別会計

◎前年度末純資産残高

前年度末の純資産額を表しています。

◎純行政コスト

行政コスト計算書で算出した純行政コストの数値を引用し、1,724億9,744万8,531円を計上しています。

◎財源

純行政コストを賄うために必要となる税収や補助金等の合計額として、1,703億9,874万2,487円を計上しています。純行政コストと財源の差額である△20億9,870万6,044円が、本年度純資産変動額となります。

◎固定資産等の変動

物品等の減価償却、基金積立金、預金利息、長期延滞債権等の増減の合計額として、8億7,204万7,964円を計上しています。

◎本年度末純資産残高

前年度末純資産残高から本年度純資産変動額を差し引いた、93億7,091万3,413円が本年度末の純資産残高で、貸借対照表中の純資産額と一致します。

< 特別会計 >

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
I 前年度末純資産残高	11,469,619,457	3,555,277,738	7,914,341,719
(1) 純行政コスト	△ 172,497,448,531		△ 172,497,448,531
(2) 財源	170,398,742,487		170,398,742,487
①税収等	66,750,875,568		66,750,875,568
②国県等補助金	103,647,866,919		103,647,866,919
< 本年度差額 >	△ 2,098,706,044		△ 2,098,706,044
(3) 固定資産等の変動（内部変動）		872,047,964	△ 872,047,964
①有形固定資産等の増加		0	0
②有形固定資産等の減少		△ 124,827,036	124,827,036
③貸付金・基金等の増加		2,187,062,000	△ 2,187,062,000
④貸付金・基金等の減少		△ 1,190,187,000	1,190,187,000
II 本年度純資産変動額	△ 2,098,706,044	872,047,964	△ 2,970,754,008
本年度末純資産残高 (I + II)	9,370,913,413	4,427,325,702	4,943,587,711

(注)「II 本年度純資産変動額」は、△20億9,870万6,044円となりました。

内訳は次のとおりです。

業務活動収支（資金収支計算書）	△ 1, 9 7 9, 3 5 8, 8 5 3 円
減価償却費（行政コスト計算書 経常費用分）	△ 1 2 3, 8 0 2, 4 7 8 円
賞与引当金繰入額（行政コスト計算書）	△ 4 0 8, 1 9 6 円
徴収不能引当金繰入額（行政コスト計算書）	△ 5, 1 2 7 円
未収金・長期延滞債権の増減額（貸借対照表）	4, 5 6 4, 4 4 1 円
その他の増減	3 0 4, 1 6 9 円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 2, 0 9 8, 7 0 6, 0 4 4 円

〈前年度との比較〉

特別会計

本年度純資産残高は 2 0 億 9, 8 7 0 万 6, 0 4 4 円減少しました。

内訳は、上記に記載のとおりです。

＜特別会計＞

純資産変動計算書

（単位：円）

科目	①令和3年度	②令和4年度	増減（②－①）
I 前年度末純資産残高	13, 686, 286, 643	11, 469, 619, 457	△ 2, 216, 667, 186
（1）純行政コスト	△ 165, 965, 057, 045	△ 172, 497, 448, 531	△ 6, 532, 391, 486
（2）財源	163, 748, 389, 859	170, 398, 742, 487	6, 650, 352, 628
①税収等	64, 287, 174, 987	66, 750, 875, 568	2, 463, 700, 581
②国県等補助金	99, 461, 214, 872	103, 647, 866, 919	4, 186, 652, 047
＜本年度差額＞	△ 2, 216, 667, 186	△ 2, 098, 706, 044	117, 961, 142
II 本年度純資産変動額	△ 2, 216, 667, 186	△ 2, 098, 706, 044	117, 961, 142
本年度末純資産残高（I + II）	11, 469, 619, 457	9, 370, 913, 413	△ 2, 098, 706, 044



(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動にともなう資金の流れ（キャッシュ・フロー）について、3つの活動収支区分（業務、投資、財務）別に表したもので、一会計年度における資金の増減内訳を表したものです。

業務活動収支は経常的に行われる行政活動から発生する資金の流れを表し、投資活動収支には預金、基金といった金融資産や設備投資等に係る資金の流れ、財務活動収支にはリース物品の返済等に係る資金の流れを表します。

一般会計

◎業務活動収支

収入項目には、市町負担金や国庫補助金、預金利息、自動車事故共済金等が該当し、支出項目には、職員等の人件費、物件費、その他の費用（雇用保険料）、市町へ交付した健康づくり事業への補助金や保険者努力制度交付金等が該当します。これらの収支額として、465万6,633円を計上しています。

◎財務活動収支

支出項目に、令和4年度のリース支払が該当し、事務処理システムのリース料115万4,026円を計上しています。

◎本年度末現金預金残高

3つの活動収支の合計額 350万2,607円（A）と、前年度末の資金残高944万6,596円（B）、前年度末の歳計外現金残高 127万4,051円（D）、本年度末の歳計外現金（一般会計分歳計外現金）の減額分12万9,462円（E）を合算した1,409万3,792円を計上しています。

なお、これが貸借対照表中の資産の部中の流動資産の現金預金額に相当します。

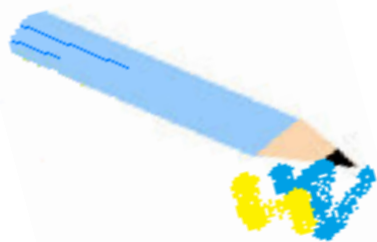
<一般会計>

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動収支	4,656,633
1 業務支出	162,184,233
(1) 業務費用支出	47,277,666
①人件費支出	17,896,607
②物件費等支出	23,028,538
③その他の支出	6,352,521
(2) 移転費用支出	114,906,567
①補助金等支出	113,812,492
②他会計への繰出支出	1,094,075
2 業務収入	166,840,866
(1) 税収等収入	99,598,000
(2) 国県等補助金収入	66,964,000
(3) その他の収入	278,866
II 投資活動収支	0
1 投資活動支出	0
2 投資活動収入	0
III 財務活動収支	△ 1,154,026
1 財務活動支出	1,154,026
(1) その他の支出	1,154,026
2 財務活動収入	0
本年度資金収支額 (I + II + III) … A	3,502,607
前年度末資金残高 B	9,446,596
本年度末資金残高 A+B … C	12,949,203
前年度末歳計外現金残高 D	1,274,051
本年度歳計外現金増減額 E	△ 129,462
本年度末歳計外現金残高 D+E … F	1,144,589
本年度末現金預金残高 C + F	14,093,792



〈前年度との比較〉

一般会計

本年度末現金預金残高は、３３７万３，１４５円増加しました。

Iの業務活動収支のうち、業務支出は、保険者努力制度交付金、派遣職員人件費負担金が増加により補助金支出が減少しました。業務収入は、国県等補助金収入が減少していますが、税金等収入が増加しており、業務収入が業務支出を上回る増額となったため、収支は３４７万９，８４０円増加しました。

IIIの財務活動収支は、事務処理システムのリース料を計上しており、当年度に新たに契約したリースと、昨年度から継続のリースの支払いとなっています。

＜一般会計＞

資金収支計算書

(単位：円)

科目	①令和3年度	②令和4年度	増減 (②－①)
I 業務活動収支	798,553	4,656,633	3,858,080
1 業務支出	163,397,400	162,184,233	△ 1,213,167
(1) 業務費用支出	43,603,375	47,277,666	3,674,291
①人件費支出	19,931,123	17,896,607	△ 2,034,516
②物件費等支出	18,162,423	23,028,538	4,866,115
③その他の支出	5,509,829	6,352,521	842,692
(2) 移転費用支出	119,794,025	114,906,567	△ 4,887,458
①補助金等支出	117,880,025	113,812,492	△ 4,067,533
②他会計への繰出支出	1,914,000	1,094,075	△ 819,925
2 業務収入	164,195,953	166,840,866	2,644,913
(1) 税金等収入	95,610,000	99,598,000	3,988,000
(2) 国県等補助金収入	68,518,000	66,964,000	△ 1,554,000
(3) その他の収入	67,953	278,866	210,913
II 投資活動収支	0	0	0
1 投資活動支出	0	0	0
(1) 公共施設等整備費支出	0	0	0
2 投資活動収入	0	0	0
III 財務活動収支	△ 775,786	△ 1,154,026	△ 378,240
1 財務活動支出	775,786	1,154,026	378,240
(1) その他の支出	775,786	1,154,026	378,240
2 財務活動収入	0	0	0
本年度資金収支額 (I+II+III) … A	22,767	3,502,607	3,479,840
前年度末資金残高 B	9,423,829	9,446,596	22,767
本年度末資金残高 A+B … C	9,446,596	12,949,203	3,502,607
前年度末歳計外現金残高 D	1,188,707	1,274,051	85,344
本年度歳計外現金増減額 E	85,344	△ 129,462	△ 214,806
本年度末歳計外現金残高 D+E … F	1,274,051	1,144,589	△ 129,462
本年度末現金預金残高 C + F	10,720,647	14,093,792	3,373,145

特別会計

◎業務活動収支

収入項目には、市町負担金や支払基金交付金、保険料負担金、給付費返還金等が該当し、支出項目には、職員等の人件費、物件費、保険給付費等が該当します。これらの収支額として、△19億7,935万8,853円を計上しています。

◎投資活動収支

収入項目には基金からの繰入額が該当し、支出項目には基金積立金支出として基金への繰出額が該当します。これらの収支額として△9億9,687万5,000円を計上しています。

◎財務活動収支

支出項目には令和4年度のリース支払が該当し、電算処理システムのリース料1億1,482万7,327円を計上しています。

◎本年度末現金預金残高

3つの活動収支の合計額が30億9,106万1,180円(A)、これに前年度末資金残高81億3,376万9,623円(B)、前年度末の歳計外現金残高20万4,578円(D)、本年度歳計外現金(特別会計分歳計外現金)の減額分12万69円(E)の合計額として、50億4,279万2,952円を計上しています。

なお、これが貸借対照表中の資産の部中の流動資産の現金預金額に相当します。

<特別会計>

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
I 業務活動収支	△ 1,979,358,853
1 業務支出	172,560,008,173
(1) 業務費用支出	7,110,697,710
①人件費支出	6,374,757
②物件費等支出	1,129,839,059
③その他の支出	5,974,483,894
(2) 移転費用支出	165,449,310,463
①補助金等支出	165,449,310,463
2 業務収入	170,580,649,320
(1) 税込等収入	66,750,875,568
(2) 国県等補助金収入	103,647,866,919
(3) その他の収入	181,906,833
II 投資活動収支	△ 996,875,000
1 投資活動支出	2,187,062,000
(1) 基金積立金支出	2,187,062,000
2 投資活動収入	1,190,187,000
(1) 基金取崩収入	1,190,187,000
III 財務活動収支	△ 114,827,327
1 財務活動支出	114,827,327
(1) その他の支出	114,827,327
2 財務活動収入	0
本年度資金収支額 (I+II+III) … A	△ 3,091,061,180
前年度末資金残高 B	8,133,769,623
本年度末資金残高 A+B … C	5,042,708,443
前年度末歳計外現金残高 D	204,578
本年度歳計外現金増減額 E	△ 120,069
本年度末歳計外現金残高 D+E … F	84,509
本年度末現金預金残高 C + F	5,042,792,952

〈前年度との比較〉

特別会計

本年度末現金預金残高は、３０億９，１１８万１，２４９円減少しました。

Ⅰの業務活動収支は１億３０５万４，８０３円増加しました。主な要因は、業務収入の
 税込等収入、国県等補助金収入が増加したためです。

Ⅱの投資活動収支は、４億１，４８６万３，３５１円減少しました。要因は、基金の積
 立と取崩の収支によるものです。

Ⅲの財務活動収支は、電算処理システムのリース料を計上しており、昨年度とほぼ同額
 となっています。

＜特別会計＞

資金収支計算書

(単位：円)

科目	①令和3年度	②令和4年度	増減(②－①)
Ⅰ 業務活動収支	△ 2,082,413,656	△ 1,979,358,853	103,054,803
1 業務支出	166,030,727,190	172,560,008,173	6,529,280,983
(1) 業務費用支出	9,877,857,813	7,110,697,710	△ 2,767,160,103
①人件費支出	13,117,394	6,374,757	△ 6,742,637
②物件費等支出	1,018,008,804	1,129,839,059	111,830,255
③その他の支出	8,846,731,615	5,974,483,894	△ 2,872,247,721
(2) 移転費用支出	156,152,869,377	165,449,310,463	9,296,441,086
①補助金等支出	156,152,869,377	165,449,310,463	9,296,441,086
2 業務収入	163,948,313,534	170,580,649,320	6,632,335,786
(1) 税込等収入	64,287,174,987	66,750,875,568	2,463,700,581
(2) 国県等補助金収入	99,461,214,872	103,647,866,919	4,186,652,047
(3) その他の収入	199,923,675	181,906,833	△ 18,016,842
Ⅱ 投資活動収支	△ 582,011,649	△ 996,875,000	△ 414,863,351
1 投資活動支出	2,237,834,079	2,187,062,000	△ 50,772,079
(1) 公共施設等整備費支出	0	0	0
(2) 基金積立金支出	2,237,834,079	2,187,062,000	△ 50,772,079
2 投資活動収入	1,655,822,430	1,190,187,000	△ 465,635,430
(1) 基金取崩収入	1,655,822,430	1,190,187,000	△ 465,635,430
Ⅲ 財務活動収支	△ 114,827,328	△ 114,827,327	1
1 財務活動支出	114,827,328	114,827,327	△ 1
(1) その他の支出	114,827,328	114,827,327	△ 1
2 財務活動収入	0	0	0
本年度資金収支額(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)…A	△ 2,779,252,633	△ 3,091,061,180	△ 311,808,547
前年度末資金残高 B	10,913,022,256	8,133,769,623	△ 2,779,252,633
本年度末資金残高 A+B…C	8,133,769,623	5,042,708,443	△ 3,091,061,180
前年度末歳計外現金残高 D	230,474	204,578	△ 25,896
本年度歳計外現金増減額 E	△ 25,896	△ 120,069	△ 94,173
本年度末歳計外現金残高 D+E…F	204,578	84,509	△ 120,069
本年度末現金預金残高 C+F	8,133,974,201	5,042,792,952	△ 3,091,181,249

【注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

＜昭和60年度以後に取得したもの＞

- ・取得原価が判明しているもの……………取得原価
- ・取得原価が不明なもの……………再調達原価

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

- ・取得原価が判明しているもの……………取得原価
- ・取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物 10年
- ・物品 5年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、耐用年数は以下のとおりです。

- ・ソフトウェア 5年

③リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース債務総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

＜物品の計上基準＞

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・後期高齢者医療特別会計

②地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	180,080,893,405 円	175,025,235,759 円
差額	8,143,216,219 円	0 円
資金収支計算書	171,937,677,186 円	175,025,235,759 円

収入（歳入）の差額は、地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では「繰越金」が含まれるのに対し、資金収支計算書では含まれないことによるものです。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額内訳

業務活動収支	△1,974,702,220 円
減価償却費	△125,692,931 円
賞与引当金繰入額	△929,981 円
徴収不能引当金繰入額	△5,127 円
未収金・長期延滞債権の増減額	4,546,441 円
臨時損失（資産売却損）	319,900 円
その他の増減	989,714 円
純資産変動計算書の本年度差額	△2,096,096,004 円

3 財務書類からわかる主な指標

財務書類のデータ等による指標を分析することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。

下表は、統一的な基準による財務書類を活用した指標の経年比較（平成30～令和4年度）を行ったものです。なお、ここでの財務書類の数値は、一般会計と特別会計を合算した「4資料（1）連結財務書類」の数値を採用しています。

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
(1) 純資産比率	94.13%	95.07%	97.59%	98.09%	98.52%
(2) 負債比率	6.24%	5.18%	2.46%	1.94%	1.50%
(3) 有形固定資産減価償却率	77.65%	25.14%	44.01%	62.88%	81.83%
(4) 被保険者一人あたりの資産	54,140円	50,257円	76,229円	61,858円	48,175円
被保険者一人あたりの負債	3,180円	2,476円	1,834円	1,179円	714円
被保険者一人あたりの人件費	152円	150円	155円	189円	122円
被保険者一人あたりの純行政コスト	777,368円	787,384円	755,698円	878,024円	873,182円
(5) 県民一人あたりの資産	6,859円	6,514円	9,961円	8,328円	6,779円
県民一人あたりの負債	403円	321円	240円	159円	100円
県民一人あたりの人件費	19円	19円	20円	25円	17円
県民一人あたりの純行政コスト	98,485円	102,060円	98,746円	118,214円	122,864円
(6) 業務活動収支	△ 658,802,332円	△ 246,140,703円	5,093,060,210円	△ 2,081,615,103円	△ 1,974,702,220円
投資活動収支	300,729,848円	629,677,915円	△ 229,423,949円	△ 582,011,649円	△ 996,875,000円
財務活動収支	△ 10,344,730円	△ 115,603,114円	△ 115,603,114円	△ 115,603,114円	△ 115,981,353円
受益者負担比率	8.06%	8.20%	9.00%	0.12%	0.11%

＊参考

項目	平成31年4月1日	令和2年4月1日	令和3年4月1日	令和4年4月1日	令和5年4月1日
人口（滋賀県）	1,411,498人	1,411,603人	1,409,253人	1,405,327人	1,405,299人
被保険者数（滋賀県）	178,823人	182,971人	184,145人	189,208人	197,737人

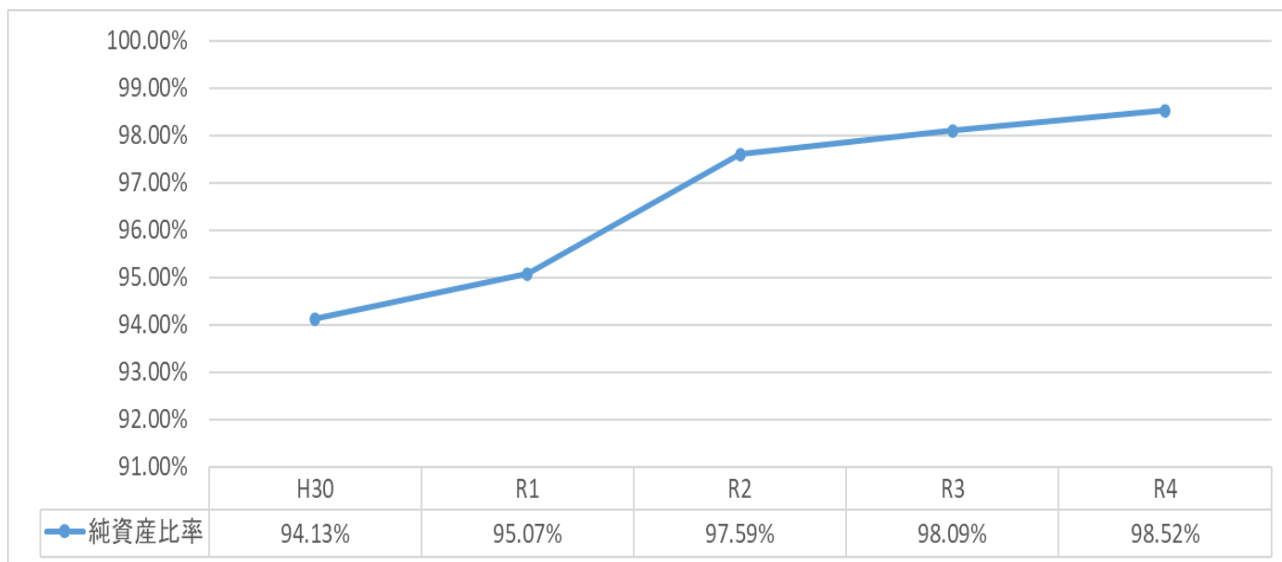
(1) 純資産比率 (純資産 ÷ 総資産)

総資産に対する純資産の割合を示すもので、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。企業会計でいう自己資本比率に相当する指標ですが、目安として、この比率が40%を超えると優良な経営状態であると言えます。令和4年度の純資産比率は98.52%と高い数値となっています。

<経年比較>

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により保険給付費の支出が大幅に減少したため純資産額が増加し、純資産比率は対前年比で2.52ポイント上がりました。

令和4年度は、リース資産の償還により負債額が減少したものの、固定資産の償却が進み資産価額が減少したことにより、対前年比で0.43ポイントと微増となりました。



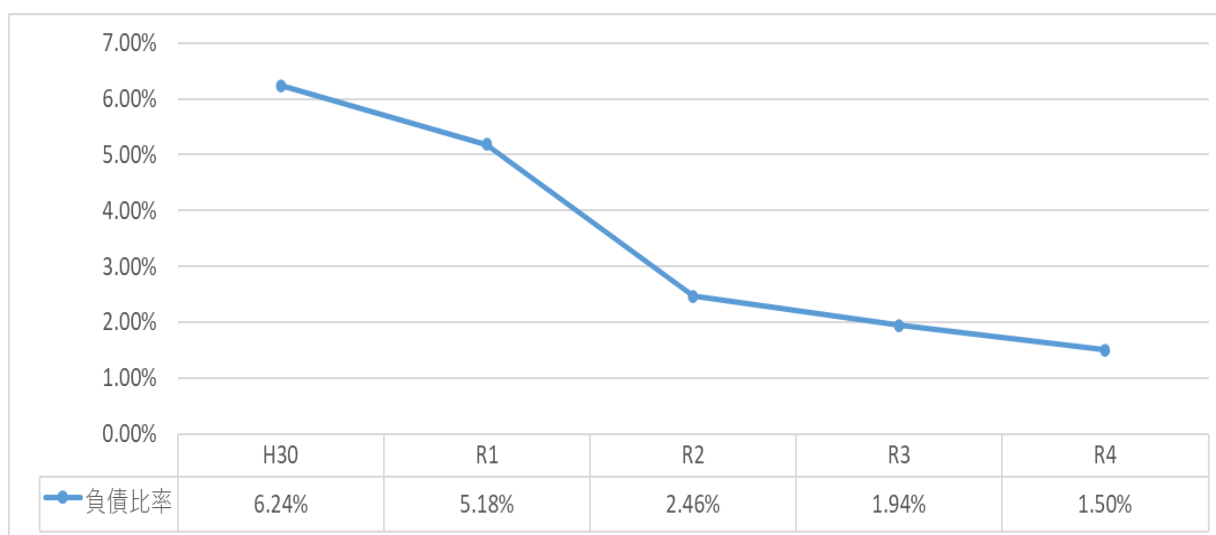
（２）負債比率（負債÷純資産）

純資産に対する負債の割合を示すもので、この比率が低いほど財政状況が健全であると言えます。企業会計では、この比率が１００％以下であれば、負債を自己資本で返済できるだけの企業体力があると判断されます。令和４年度の負債比率は１．５０％と、低い数値になっています。

＜経年比較＞

リース債務の減少により、令和元年度は対前年比で１．０６ポイント、令和２年度は対前年比で２．７２ポイント下がりました。令和４年度も対前年比で０．４４ポイント減少しています。

この指標は、新たな設備投資やリース物品の導入、臨時の改修等がなければ、耐用年数を経るごとに減少していく傾向があります。



(3) 有形固定資産減価償却率

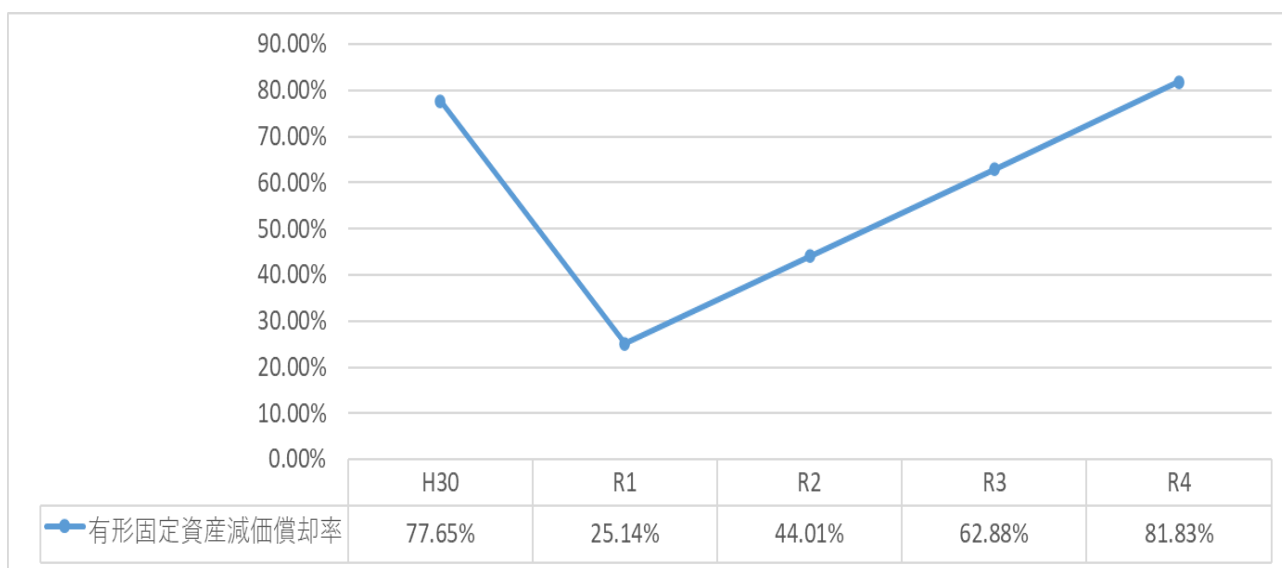
(減価償却累計額÷(有形固定資産－非償却資産＋減価償却累計額))

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示すもので、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか全体として把握することができます。令和4年度の有形固定資産減価償却率は81.83%となっています。

<経年比較>

令和元年度は、不用な機器を処分したことにより、減価償却累計額が減少したため、対前年比で52.51ポイント下がりました。

令和2年度以降は、有形固定資産の耐用年数経過により上昇傾向となっています。令和4年度では、対前年比で18.95ポイント上がっており、資産の老朽化が進んでいます。



(4) 被保険者一人あたりの資産、負債、人件費、純行政コスト

(資産等÷被保険者数)

被保険者一人あたりに、どれくらいの資産・負債があるのか、また、どの程度の人件費や純行政コストがかかっているのかを表しています。令和4年度の被保険者数は、19万7,737人で、前年から8,529人増えています。

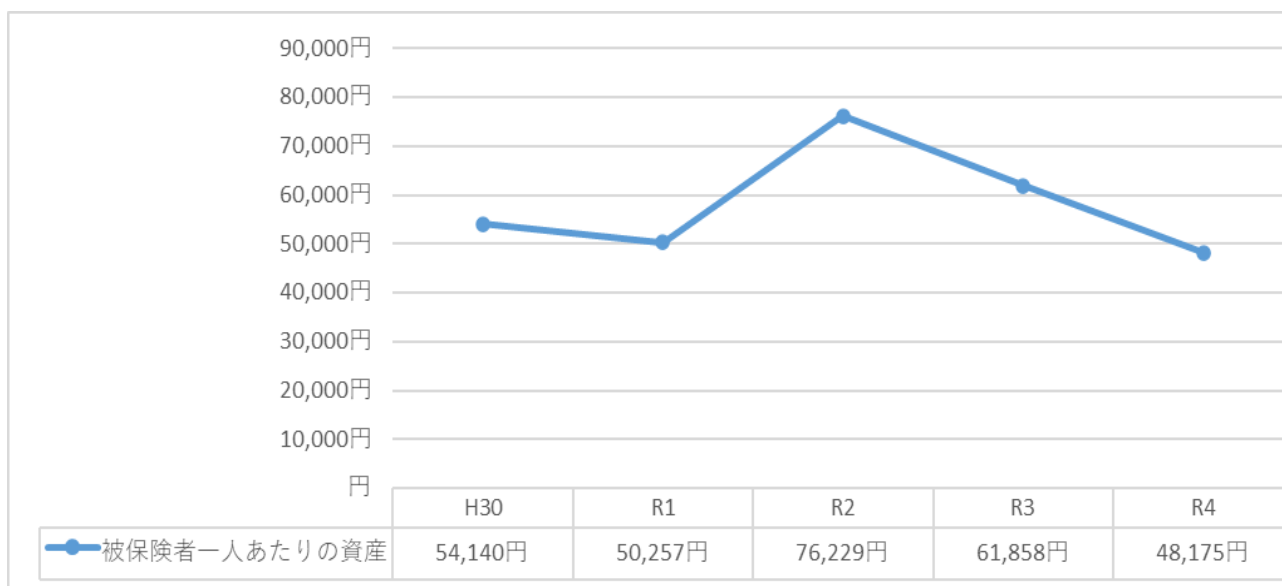
被保険者一人あたりの資産は4万8,175円、負債は714円、人件費は122円、純行政コストは87万3,182円となっています。

<経年比較>

被保険者一人あたりの資産

被保険者数の増加により、被保険者一人あたりの資産は減少傾向にありますが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により医療給付費が減少したことに伴う現金預金残高の増加等により、被保険者一人あたりの資産は増加しました。

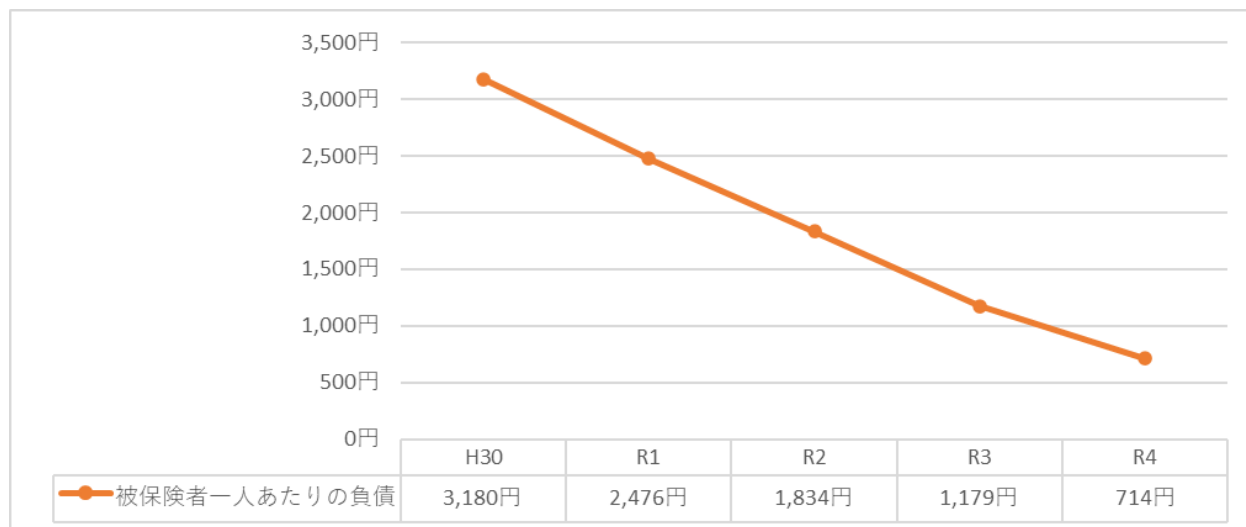
令和3年度以降はその影響も緩和され、令和4年度は対前年比で被保険者一人あたりの資産は13,683円減少しました。



被保険者一人あたりの負債

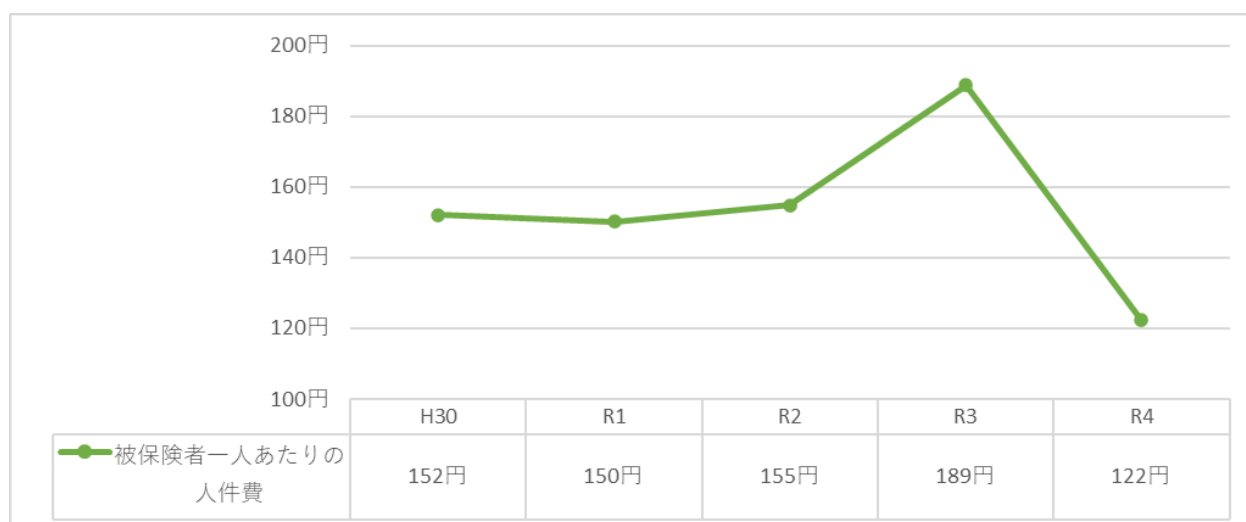
平成30年度は、機器の更新等により負債額が増加し、それに伴い被保険者一人あたりの負債額も増加しました。

令和元年度以降は、リース資産の支払等が進むことにより、減少傾向となっています。



被保険者一人あたりの人件費

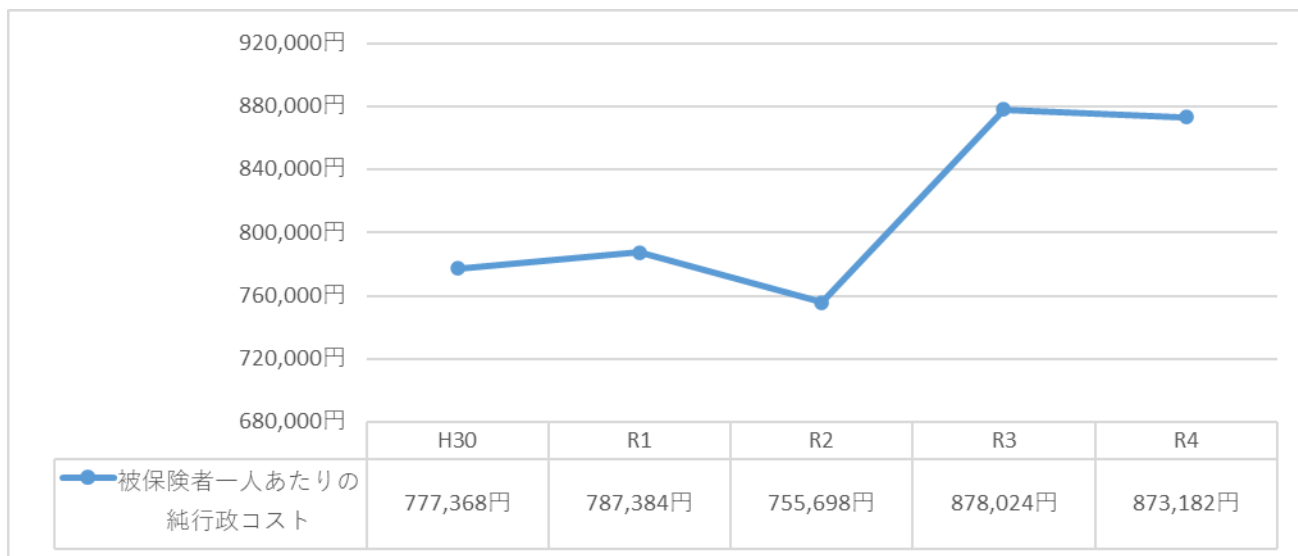
令和2年度および令和3年度は人件費の増加により増加しています。令和4年度は、人件費の減少とあわせ被保険者数の伸びも大きかったことから、67円減少しました。



被保険者一人あたりの純行政コスト

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により保険給付費が減少したことから、3万1,686円減少しています。

令和3年度に、交付金精算等に伴う返還金を新たに費用として計上する補正を行ったため数値は増加し、令和4年度も同等レベルとなっています。



(5) 県民一人あたりの資産、負債、人件費、純行政コスト

(資産等÷人口)

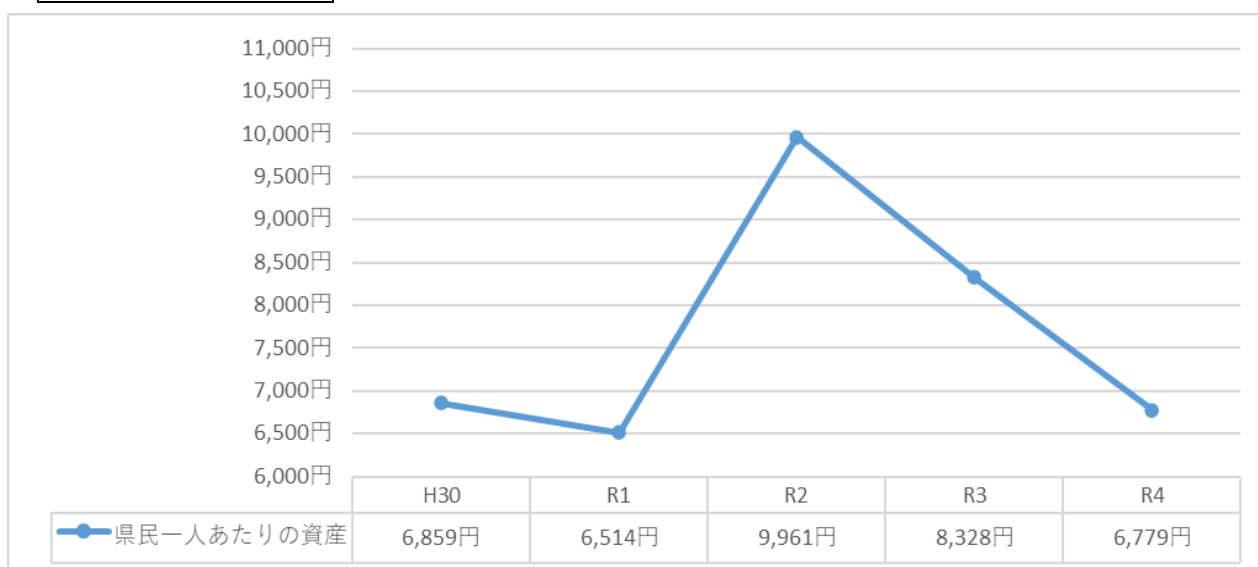
県民一人あたりに、どれくらいの資産・負債があるのか、また、どの程度の人件費や純行政コストがかかっているのかを表しています。令和4年度の本県の人口は、140万5,299人で、前年から28人減少しています。

後期高齢者医療制度の運営には、現役世代の方からも負担をいただいているので、これらの指標を示しています。

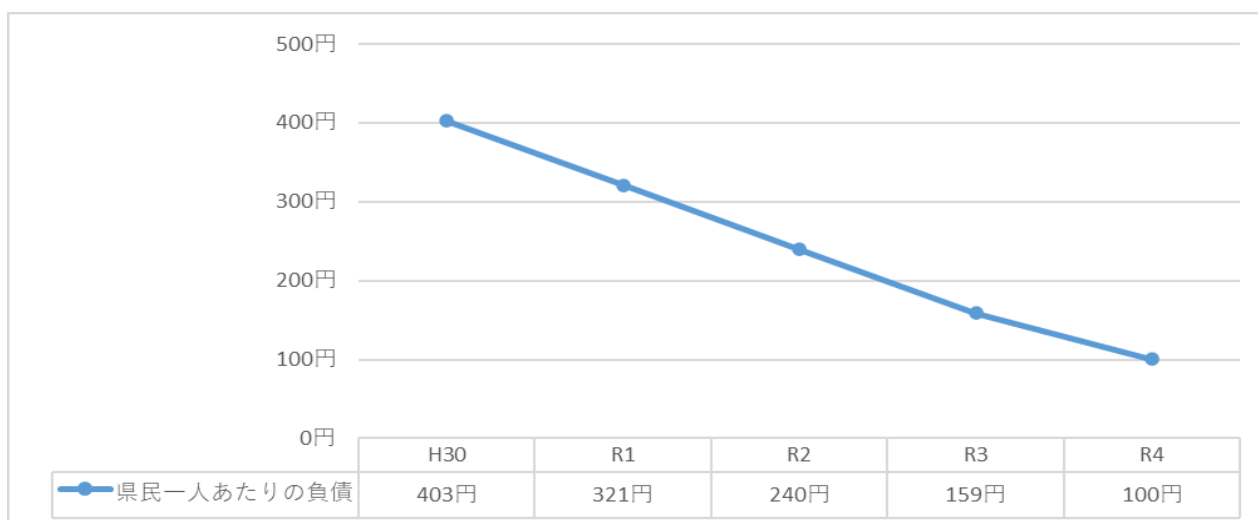
県民一人あたりの資産は6,779円、負債は100円、人件費は17円、純行政コストは12万2,864円となっています。

これらの指標は、少子高齢化の進展と連動するため、将来的には人口が減少していくものと予想されます。

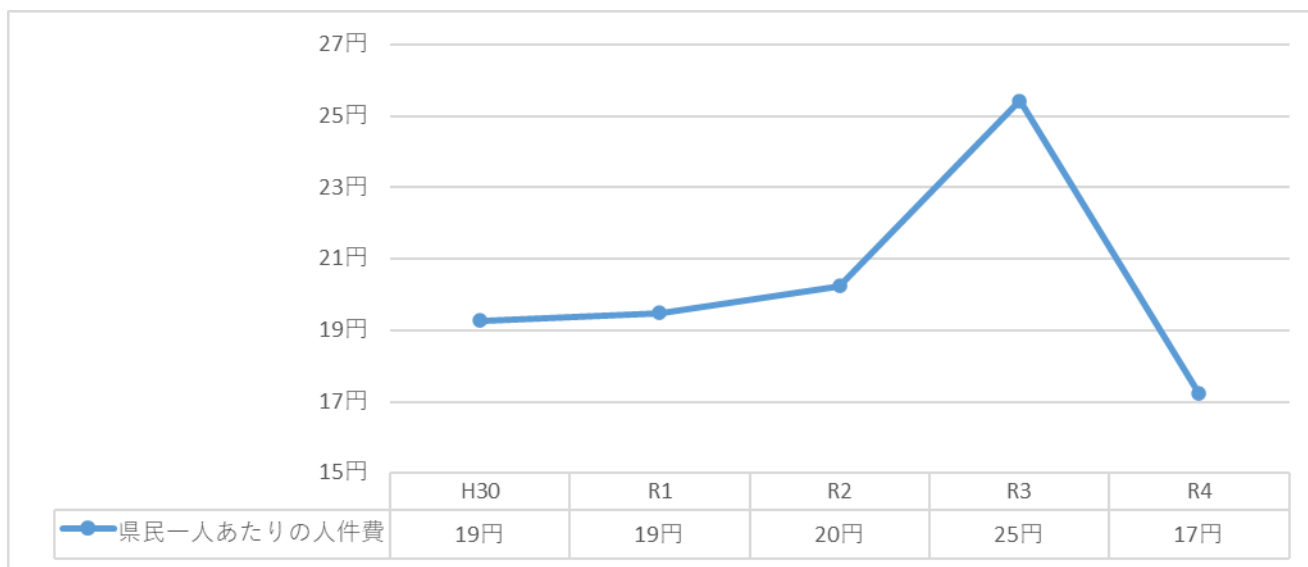
県民一人あたりの資産



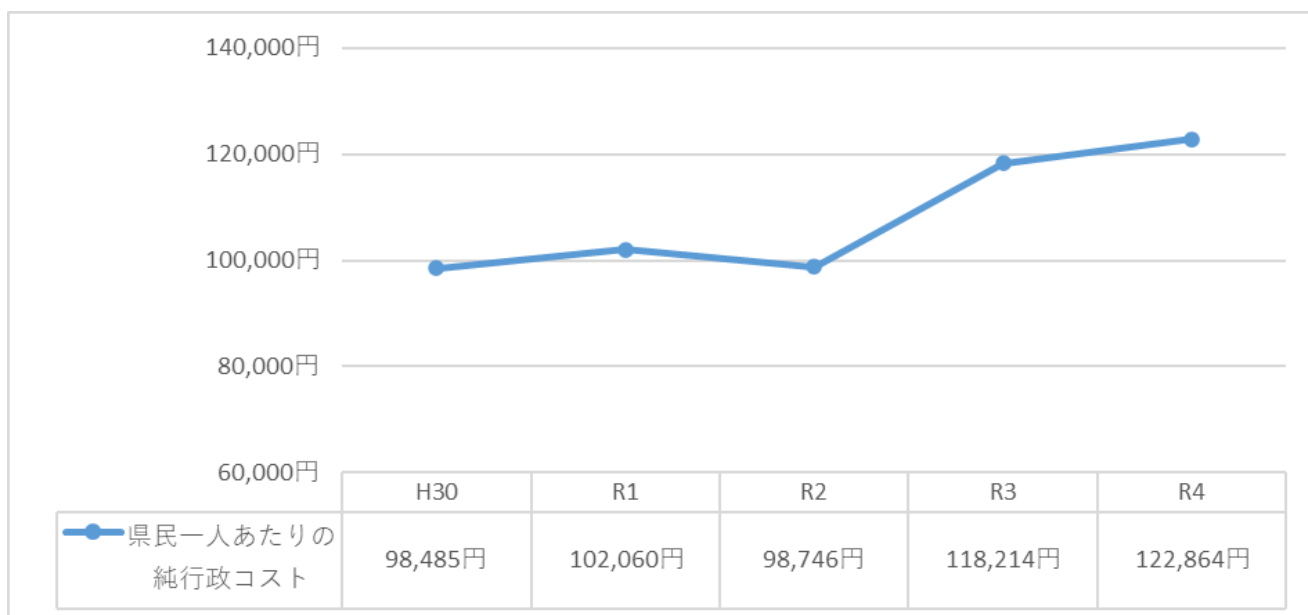
県民一人あたりの負債



県民一人あたりの人件費



県民一人あたりの純行政コスト

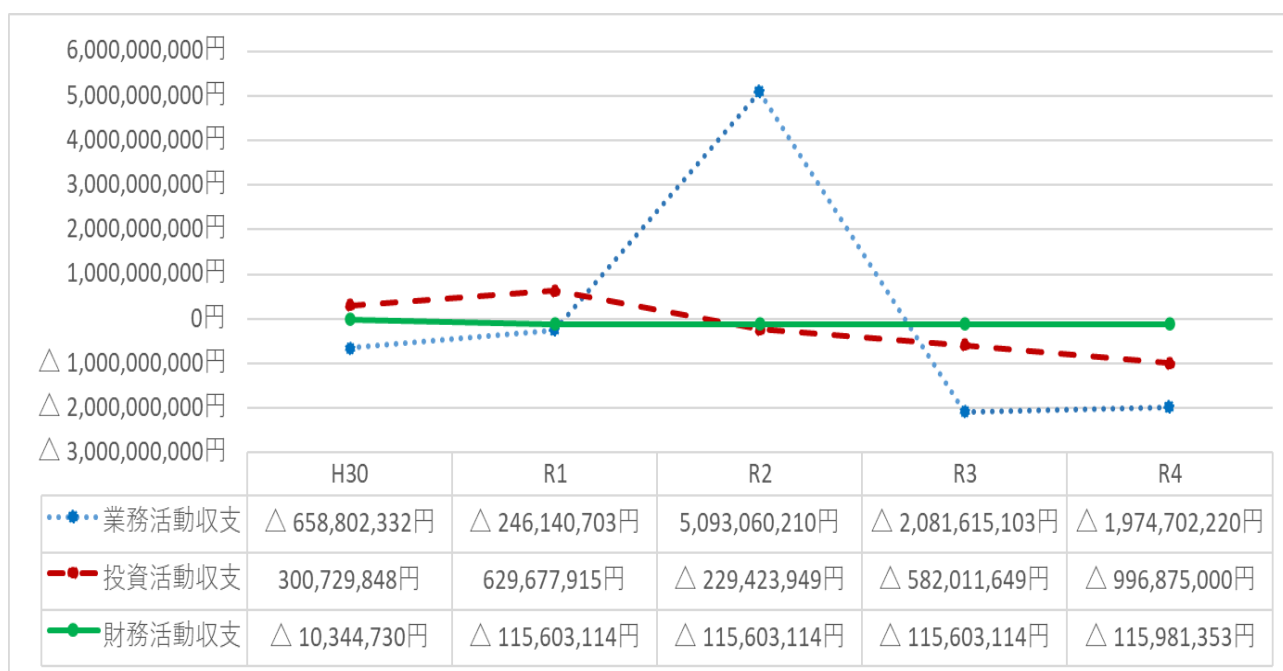


(6) 業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支

業務活動収支は、行政サービスを行う中で、毎年度継続的に発生する収支額を表しています。平成28年度以降、保険給付費が増加し続けていることから、収支は下がる傾向にあります。令和2年度は保険給付費が減少したため収支が大幅に上がっていますが、令和3年度は減少に転じています。令和4年度もほぼ横ばいとなっています。

投資活動収支は、資産形成及び金融資産形成にかかる収支額を示しています。令和2年度から令和4年度は基金積立額が繰入額を上回ったため、マイナス収支となっていますが、その分、基金へ積み立てた額が増加しています。

財務活動収支は、地方債や償還等に係る収支額を表すものですが、広域連合の会計では、電算処理システム等のリース債務の償却分が該当します。



（７）受益者（被保険者）負担比率（経常収益÷経常費用）

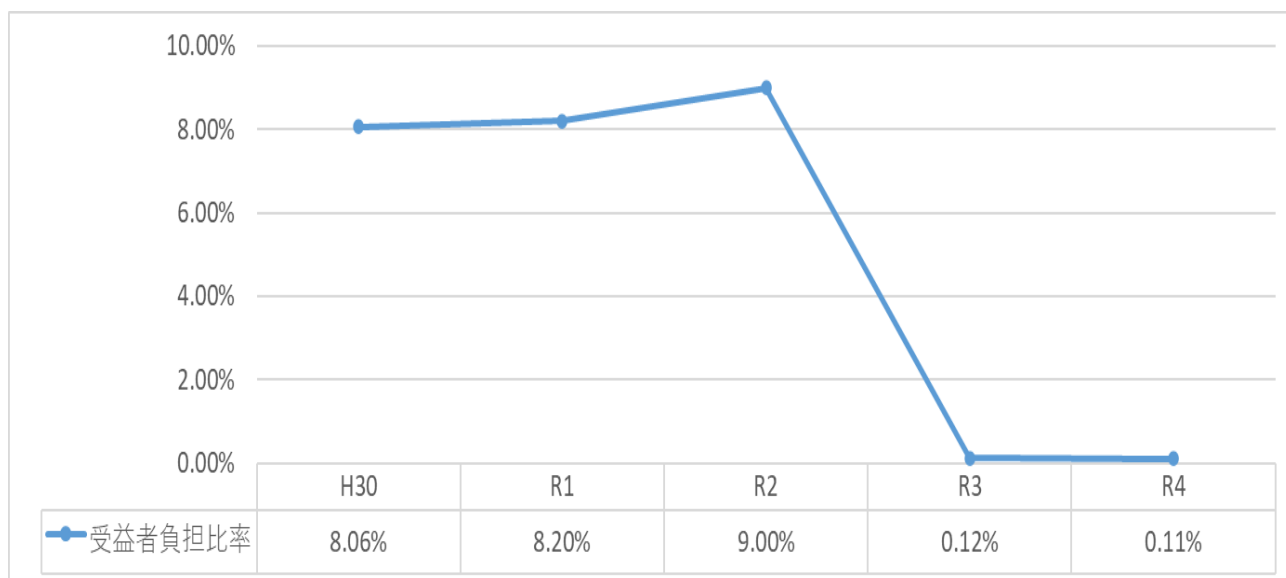
行政コスト計算書の経常収益（使用料や手数料等）は、行政サービスに係る受益者（被保険者）負担の金額を表します。これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。広域連合の会計では、経常収益には保険料負担金、給付費返還金、預金利息、延滞金等が該当し、経常費用は保険給付費が大部分を占めています。

令和４年度の受益者負担比率は、０．１１％となっています。

＜経年比較＞

令和２年度以前は経常収益に保険料徴収分を計上していましたが、令和３年度は経常収益から除外する補正を行ったため、数値が下がっています。

令和４年度は前年とほぼ横ばいで、被保険者の負担が少ない結果となりました。



4 資 料

(1) 連結財務書類

会計ごとに作成した財務４表について、合算したものを連結財務書類として作成しました。広域連合全体の財務４表に相当します。

連結貸借対照表

<連結>

貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債・純資産の部	
科目名	金額	科目名	金額
1 固定資産	4,462,611,644	1 固定負債	26,892,789
(1) 有形固定資産	32,901,195	(1) その他	26,892,789
①事業用資産	2		
建物	10,214,400	2 流動負債	114,283,707
建物減価償却累計額	△ 10,214,398	(1) 賞与引当金	929,981
②物品	170,899,087	(2) 預り金	1,229,098
③物品減価償却累計額	△ 137,997,894	(3) その他	112,124,628
(2) 無形固定資産	124,340,083	<負債合計>	141,176,496
①ソフトウェア	124,340,083	1 固定資産等形成分	4,462,611,644
(3) 投資その他の資産	4,305,370,366	2 余剰分(不足分)	4,922,256,096
①長期延滞債権	10,687,794	<純資産合計>	9,384,867,740
②基金	4,296,029,234		
③徴収不能引当金	△ 1,346,662		
2 流動資産	5,063,432,592		
(1) 現金預金	5,056,886,744		
(2) 未収金	6,551,745		
(3) 徴収不能引当金	△ 5,897		
資産の部合計	9,526,044,236	負債・純資産の部合計	9,526,044,236

連結行政コスト計算書

<連結>

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 経常費用	172,846,736,656
1 業務費用	7,283,613,701
(1) 人件費	24,211,631
①職員給与費	5,053,068
②賞与等引当金繰入額	929,981
③その他	18,228,582
(2) 物件費等	1,278,560,528
①物件費	1,152,867,597
②減価償却費	125,692,931
③その他	0
(3) その他の業務費用	5,980,841,542
①徴収不能引当金繰入額	5,127
②その他	5,980,836,415
2 移転費用	165,563,122,955
(1) 補助金等	165,563,122,955
(2) 他会計への繰出金	0
II 経常収益	186,750,140
(1) その他	186,750,140
純経常行政コスト (II - I)	△ 172,659,986,516
臨時損失	319,900
1 資産除売却損	319,900
純行政コスト	△ 172,660,306,416

連結純資産変動計算書

<連結>

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
I 前年度末純資産残高	11,480,963,744	3,558,442,813	7,922,520,931
(1) 純行政コスト	△ 172,660,306,416		△ 172,660,306,416
(2) 財源	170,564,210,412		170,564,210,412
①税収等	66,849,379,493		66,849,379,493
②国県等補助金	103,714,830,919		103,714,830,919
<本年度差額>	△ 2,096,096,004		△ 2,096,096,004
(3) 固定資産等の変動 (内部変動)		904,168,831	△ 904,168,831
①有形固定資産等の増加			
②有形固定資産等の減少		△ 92,706,169	92,706,169
③貸付金・基金等の増加		2,187,062,000	△ 2,187,062,000
④貸付金・基金等の減少		△ 1,190,187,000	1,190,187,000
II 本年度純資産変動額	△ 2,096,096,004	904,168,831	△ 3,000,264,835
本年度末純資産残高 (I + II)	9,384,867,740	4,462,611,644	4,922,256,096

連結資金収支計算書

<連結>

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動収支	△ 1,974,702,220
1 業務支出	172,721,098,331
(1) 業務費用支出	7,157,975,376
①人件費支出	24,271,364
②物件費等支出	1,152,867,597
③その他の支出	5,980,836,415
(2) 移転費用支出	165,563,122,955
①補助金等支出	165,563,122,955
2 業務収入	170,746,396,111
(1) 税込等収入	66,849,379,493
(2) 国県等補助金収入	103,714,830,919
(3) その他の収入	182,185,699
II 投資活動収支	△ 996,875,000
1 投資活動支出	2,187,062,000
(1) 公共施設等整備費支出	0
(2) 基金積立金支出	2,187,062,000
2 投資活動収入	1,190,187,000
(1) 基金取崩収入	1,190,187,000
III 財務活動収支	△ 115,981,353
1 財務活動支出	115,981,353
(1) その他の支出	115,981,353
2 財務活動収入	0
本年度資金収支額 (I + II + III) … A	△ 3,087,558,573
前年度末資金残高 B	8,143,216,219
本年度末資金残高 A+B … C	5,055,657,646
前年度末歳計外現金残高 D	1,478,629
本年度歳計外現金増減額 E	△ 249,531
本年度末歳計外現金残高 D+E … F	1,229,098
本年度末現金預金残高 C + F	5,056,886,744

(2) 連結財務書類＜前年度との比較＞

連結 貸借対照表 前年度との比較

＜連結＞

貸借対照表

(単位：円)

資産の部				負債・純資産の部			
科目名	①令和3年度	②令和4年度	増減 (②-①)	科目名	①令和3年度	②令和4年度	増減 (②-①)
1 固定資産	3,558,442,813	4,462,611,644	904,168,831	1 固定負債	105,258,384	26,892,789	△ 78,365,595
(1) 有形固定資産	67,341,771	32,901,195	△ 34,440,576	(1) その他	105,258,384	26,892,789	△ 78,365,595
①事業用資産	2	2	0				
建物	10,214,400	10,214,400	0	2 流動負債	117,877,509	114,283,707	△ 3,593,802
建物減価償却累計額	△ 10,214,398	△ 10,214,398	0	(1) 賞与引当金	989,714	929,981	△ 59,733
②物品	171,218,987	170,899,087	△ 319,900	(2) 預り金	1,478,629	1,229,098	△ 249,531
③物品減価償却累計額	△ 103,877,218	△ 137,997,894	△ 34,120,676	(3) その他	115,409,166	112,124,628	△ 3,284,538
(2) 無形固定資産	181,581,118	124,340,083	△ 57,241,035	＜負債合計＞	223,135,893	141,176,496	△ 81,959,397
①ソフトウェア	181,581,118	124,340,083	△ 57,241,035	1 固定資産等形成分	3,558,442,813	4,462,611,644	904,168,831
(3) 投資その他の資産	3,309,519,924	4,305,370,366	995,850,442	2 余剰分 (不足分)	7,922,520,931	4,922,256,096	△ 3,000,264,835
①長期延滞債権	11,801,992	10,687,794	△ 1,114,198	＜純資産合計＞	11,480,963,744	9,384,867,740	△ 2,096,096,004
②基金	3,299,154,234	4,296,029,234	996,875,000				
③徴収不能引当金	△ 1,436,302	△ 1,346,662	89,640				
2 流動資産	8,145,656,824	5,063,432,592	△ 3,082,224,232				
(1) 現金預金	8,144,694,848	5,056,886,744	△ 3,087,808,104				
(2) 未収金	962,746	6,551,745	5,588,999				
(3) 徴収不能引当金	△ 770	△ 5,897	△ 5,127				
資産の部合計	11,704,099,637	9,526,044,236	△ 2,178,055,401	負債・純資産の部合計	11,704,099,637	9,526,044,236	△ 2,178,055,401

連結 行政コスト計算書 前年度との比較

<連結>

行政コスト計算書

(単位：円)

科目	①令和3年度	②令和4年度	増減 (②－①)
I 経常費用	166,322,271,753	172,846,736,656	6,524,464,903
1 業務費用	10,051,522,351	7,283,613,701	△ 2,767,908,650
(1) 人件費	35,731,278	24,211,631	△ 11,519,647
①職員給与費	8,312,722	5,053,068	△ 3,259,654
②賞与等引当金繰入額	989,714	929,981	△ 59,733
③その他	26,428,842	18,228,582	△ 8,200,260
(2) 物件費等	1,162,112,557	1,278,560,528	116,447,971
①物件費	1,036,171,227	1,152,867,597	116,696,370
②減価償却費	125,941,330	125,692,931	△ 248,399
③その他	0	0	0
(3) その他の業務費用	8,853,678,516	5,980,841,542	△ 2,872,836,974
①徴収不能引当金繰入額	1,437,072	5,127	△ 1,431,945
②その他	8,852,241,444	5,980,836,415	△ 2,871,405,029
2 移転費用	156,270,749,402	165,563,122,955	9,292,373,553
(1) 補助金等	156,270,749,402	165,563,122,955	9,292,373,553
(2) 他会計への繰出金	0	0	0
II 経常収益	192,974,864	186,750,140	△ 6,224,724
(1) その他	192,974,864	186,750,140	△ 6,224,724
純経常行政コスト (II－I)	△ 166,129,296,889	△ 172,659,986,516	△ 6,530,689,627
臨時損失	0	319,900	319,900
1 資産除売却損	0	319,900	319,900
臨時利益	125,280	0	△ 125,280
1 その他	125,280	0	△ 125,280
純行政コスト	△ 166,129,171,609	△ 172,660,306,416	△ 6,531,134,807

連結 純資産変動計算書 前年度との比較

<連結>

純資産変動計算書

(単位：円)

科目	①令和3年度	②令和4年度	増減 (②－①)
I 前年度末純資産残高	13,699,531,494	11,480,963,744	△ 2,218,567,750
(1) 純行政コスト	△ 166,129,171,609	△ 172,660,306,416	△ 6,531,134,807
(2) 財源	163,910,603,859	170,564,210,412	6,653,606,553
①税収等	64,380,870,987	66,849,379,493	2,468,508,506
②国県等補助金	99,529,732,872	103,714,830,919	4,185,098,047
<本年度差額>	△ 2,218,567,750	△ 2,096,096,004	122,471,746
II 本年度純資産変動額	△ 2,218,567,750	△ 2,096,096,004	122,471,746
本年度末純資産残高 (I＋II)	11,480,963,744	9,384,867,740	△ 2,096,096,004

連結 資金収支計算書 前年度との比較

<連結>

資金収支計算書

(単位：円)

科目	①令和3年度	②令和4年度	増減 (②－①)
I 業務活動収支	△ 2,081,615,103	△ 1,974,702,220	106,912,883
1 業務支出	166,192,210,590	172,721,098,331	6,528,887,741
(1) 業務費用支出	9,921,461,188	7,157,975,376	△ 2,763,485,812
①人件費支出	33,048,517	24,271,364	△ 8,777,153
②物件費等支出	1,036,171,227	1,152,867,597	116,696,370
③その他の支出	8,852,241,444	5,980,836,415	△ 2,871,405,029
(2) 移転費用支出	156,270,749,402	165,563,122,955	9,292,373,553
①補助金等支出	156,270,749,402	165,563,122,955	9,292,373,553
②他会計への繰出支出	0	0	0
2 業務収入	164,110,595,487	170,746,396,111	6,635,800,624
(1) 税収等収入	64,380,870,987	66,849,379,493	2,468,508,506
(2) 国県等補助金収入	99,529,732,872	103,714,830,919	4,185,098,047
(3) その他の収入	199,991,628	182,185,699	△ 17,805,929
II 投資活動収支	△ 582,011,649	△ 996,875,000	△ 414,863,351
1 投資活動支出	2,237,834,079	2,187,062,000	△ 50,772,079
(1) 公共施設等整備費支出	0	0	0
(2) 基金積立金支出	2,237,834,079	2,187,062,000	△ 50,772,079
2 投資活動収入	1,655,822,430	1,190,187,000	△ 465,635,430
(1) 基金取崩収入	1,655,822,430	1,190,187,000	△ 465,635,430
III 財務活動収支	△ 115,603,114	△ 115,981,353	△ 378,239
1 財務活動支出	115,603,114	115,981,353	378,239
(1) その他の支出	115,603,114	115,981,353	378,239
2 財務活動収入	0	0	0
本年度資金収支額 (I+II+III) … A	△ 2,779,229,866	△ 3,087,558,573	△ 308,328,707
前年度末資金残高 B	10,922,446,085	8,143,216,219	△ 2,779,229,866
本年度末資金残高 A+B … C	8,143,216,219	5,055,657,646	△ 3,087,558,573
前年度末歳計外現金残高 D	1,419,181	1,478,629	59,448
本年度歳計外現金増減額 E	59,448	△ 249,531	△ 308,979
本年度末歳計外現金残高 D+E … F	1,478,629	1,229,098	△ 249,531
本年度末現金預金残高 C + F	8,144,694,848	5,056,886,744	△ 3,087,808,104

(3) 固定資産台帳

※令和5年3月31日現在

一般会計

(単位：円)

資産名称	耐用 年数	取得年度	取得価額	令和4年度期首 減価償却累計額	令和4年度 開始簿価	令和4年度 増加額	令和4年度 減少額	令和4年度 償却額	令和4年度末 減価償却累計額	令和4年度 期末簿価
滋賀県後期高齢者医療広域連合事務所改修工事(平成18年度実施分)	10年	2006	5,436,480	5,436,479	1	0	0	0	5,436,479	1
滋賀県後期高齢者医療広域連合事務所改修工事(平成19年度実施分)	10年	2007	4,777,920	4,777,919	1	0	0	0	4,777,919	1
財務会計システム	5年	2016	615,600	615,599	1	0	1	0	615,599	0
滋賀県後期高齢者医療広域連合事務処理システム	5年	2017	3,878,928	3,103,140	775,788	0	3	775,785	3,878,925	0
事務処理システムネットワーク機器代替機	5年	2019	799,740	319,896	479,844	0	319,896	159,948	479,844	0
滋賀県後期高齢者医療広域連合医療費統計・分析システム	5年	2018	4,017,600	2,410,560	1,607,040	0	0	803,520	3,214,080	803,520
滋賀県後期高齢者医療広域連合マイナンバー管理システム	5年	2018	756,000	453,600	302,400	0	0	151,200	604,800	151,200
滋賀県後期高齢者医療広域連合事務系システム(賃貸借)	5年	2022	34,331,220	0	0	34,331,220	0	0	0	34,331,220

特別会計

(単位：円)

資産名称	耐用 年数	取得年度	取得価額	令和4年度期首 減価償却累計額	令和4年度 開始簿価	令和4年度 増加額	令和4年度 減少額	令和4年度 償却額	令和4年度末 減価償却累計額	令和4年度 期末簿価
広域連合電算処理システム(標準システム)生体情報認証システム機器等	5年	2017	1,418,774	1,135,016	283,758	0	0	283,754	1,418,770	4
滋賀県後期高齢者医療広域連合電算処理システム機器調達一式	5年	2018	164,505,945	98,703,567	65,802,378	0	0	32,901,189	131,604,756	32,901,189
滋賀県後期高齢者医療広域連合電算処理システム外部デバイス制御及びログ管理システム構築業務	5年	2015	10,793,142	10,793,142	0	0	0	0	10,793,142	0
マイナンバー情報連携用統合専用端末等	5年	2016	626,400	626,400	0	0	0	0	626,400	0
市町担当者向け業務マニュアル等ポータルサイト	5年	2017	4,994,600	3,995,680	998,920	0	0	998,920	4,994,600	0
広域連合電算処理システム(標準システム)生体情報認証システム	5年	2017	2,822,386	2,257,908	564,478	0	0	564,477	2,822,385	1
滋賀県後期高齢者医療広域連合電算処理システム(カスタマイズ部分)	5年	2018	35,640,000	21,384,000	14,256,000	0	0	7,128,000	28,512,000	7,128,000
滋賀県後期高齢者医療広域連合電算処理システム	5年	2018	409,630,694	245,778,414	163,852,280	0	0	81,926,138	327,704,552	81,926,142